

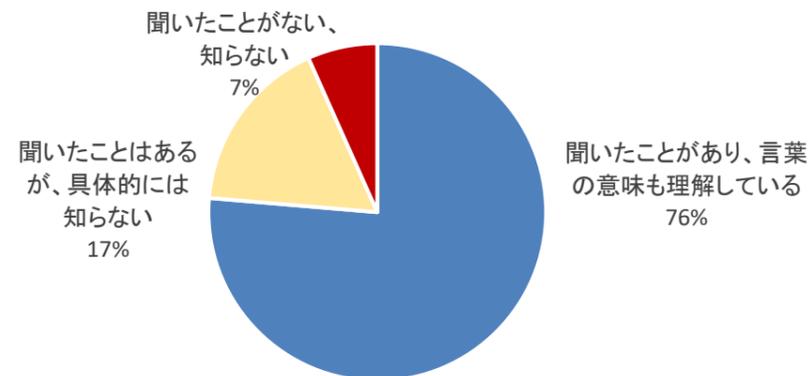
ヤングケアラーに関する関係機関へのアンケート 調査結果(概要版)

調査概要

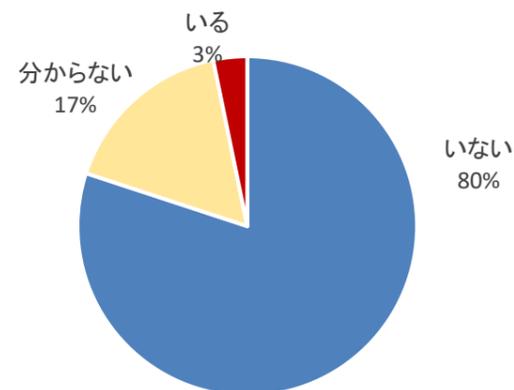
- 1 調査の目的
ヤングケアラーの現状を把握するとともに、早期にヤングケアラーを発見し、適切な支援につなげることを目的として、実施した。
- 2 調査時期
令和6年7月11日～8月9日
- 3 実施方法
LOGO フォームを活用し、QRコードを読み込む又はアドレスを入力していただくWEB方式で実施
- 4 調査回答数
 - (1) 総回答数 837人 (対象2,256人、回収率37.1%)
 - ・介護事業所等 197人 (対象335人、回収率58.8%)
 - ・障害サービス事業所等 89人 (対象540人、回収率16.5%)
 - ・保育所・幼稚園等 507人 (対象1,320人、回収率38.4%)
 - ・庁内ケースワーカー 44人 (対象61人、回収率72.1%)
 - (2) 個別票回答者数 27人 (延べ32人分の情報)

調査結果

1 ヤングケアラーの認知度

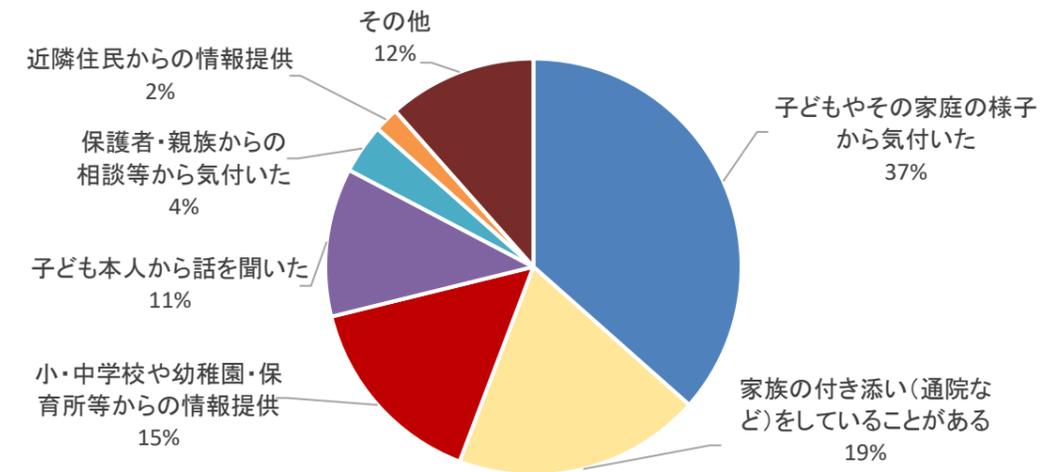


2 ヤングケアラーではないかと感じる(疑いも含めて)子どもの有無

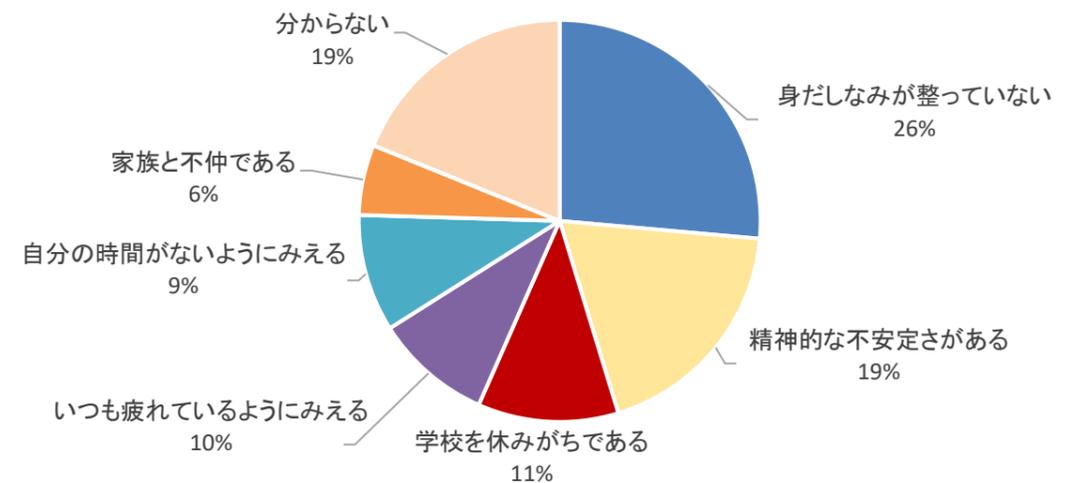


※ 2 ヤングケアラーではないかと感じる(疑いも含めて)子どもの有無で「いる」と回答のあった個別内容

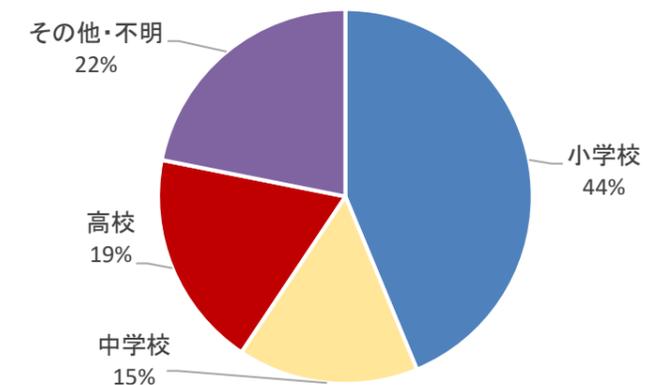
3 ヤングケアラーではないか気づいたきっかけ



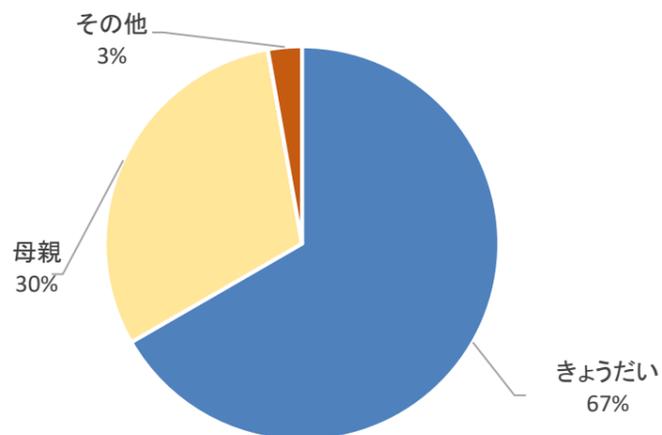
4 ヤングケアラーではないかと感じる子どもの生活状況



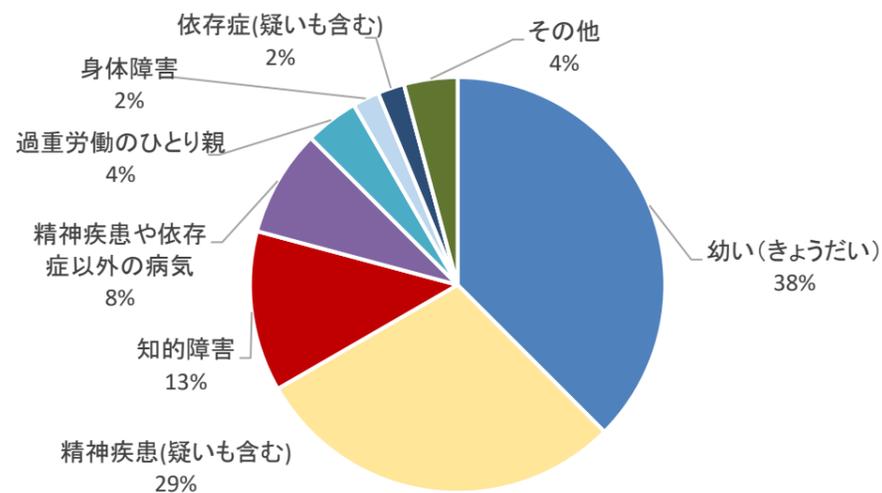
5 ヤングケアラーではないかと感じる子どもの学校区分等



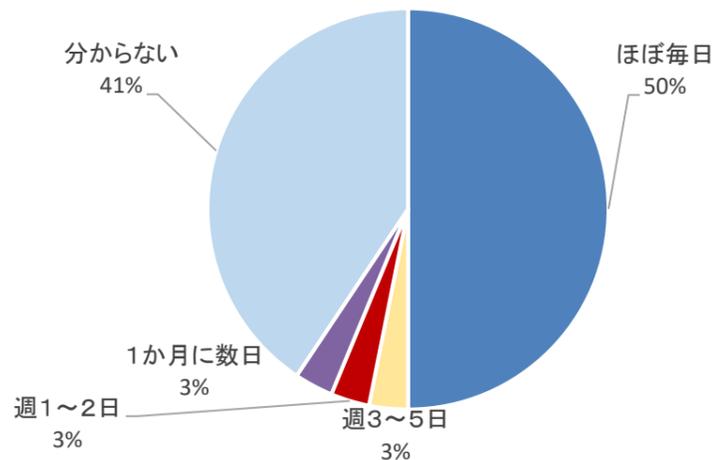
6 子どもが行っているケア(世話)をしている家族



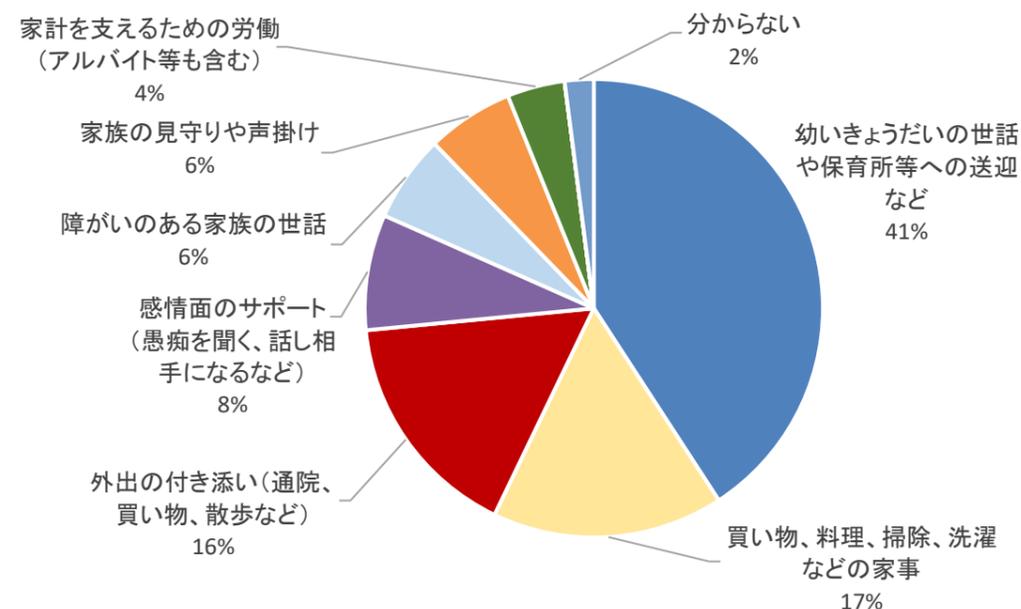
7 子どもがケア(世話)をしている家族の状況



8 子どもが行っているケア(世話)の頻度



9 子どもが行っているケア(世話)の内容



調査結果を踏まえた今後の支援方針

1 「ヤングケアラー」についての理解の促進

ヤングケアラーの認知度については、言葉も意味も理解しているという割合が76.3%であったが、まだ十分とはいえない状況であることから、市広報誌や市ホームページでの周知はもとより、今回アンケートに協力いただいた福祉サービス提供事業者等の“地域で子どもを見守る関係機関”に対して研修等を実施することで全体の認知度を上げていく。

2 「ヤングケアラー」を見つけて支援する

今回の調査において、ヤングケアラーの疑いが認められる家庭の情報を得ることができたことから、当事者を早期に見つけるため、引き続き“地域で子どもを見守る関係機関”からの情報提供を求める。

また、当事者家庭について状況把握に努め、まずは既存の福祉サービスの活用による支援、更には必要に応じて「ヤングケアラー家事等訪問支援事業」の活用を検討する。

3 「ヤングケアラー」が相談しやすい環境を整える

今回の調査において、ヤングケアラーの疑いが認められる小学生が多い結果となっている。その要因として、当事者自身がヤングケアラーとしての自覚がないため、周りの大人に相談することもないなどの理由が推測される。

広く相談先の周知を行うとともに、ヤングケアラーの相談を受ける専門職としてヤングケアラー・コーディネーターを配置し、相談から支援につなげる体制を整える。